労働経済学

Lecture 13 人的資本投資(教育と訓練)

張 俊超

13th July 2017

イントロ

- ▶ 労動サービスを生み出す能力、知識、スキルなどを「人的資本」と呼ぶ。
- ▶ 人的資本は教育や訓練により成長させることができる。
- ▶ 人的資本を増やすための行動を「人的資本投資」と呼ぶ。
 - ▶ 学校教育
 - 訓練

大学進学の意思決定

大学進学の意思決定を考えましょう。

- 大卒?
 - 将来の生涯賃金が高い。
 - 授業料などの費用がかかる。
 - 機会費用がかかる。
- ▶ 高卒?
 - 将来の生涯賃金が低い。
 - 追加的費用がない。

個人が大学進学の便益と費用を比較して、大学に進学するかどうかを 決める。

現在価値

教育の費用は在学中に発生するのに対し、教育の便益は卒業後、発生する。異なる時点で発生する便益と費用を直接に比較できないため、同一時点の貨幣単位に換算しなければならない。「現在価値」の概念を使う。

$$PV(X_1) = \frac{X_1}{1+\rho}$$

- ▶ *PV*(X₁) は 1 年後の X₁ 円の現在価値
- ▶ X₁ は 1 年後の貨幣単位で測定された X₁ 円
- ▶ ρは(時間)割引率、それぞれの個人は違う割引率を持つ。

◆ロト ◆個 ト ◆ 恵 ト ・ 恵 ・ 夕 Q (や)

時間割引率

1年後の X_1 円に対して、現在価値の低い人の時間割引率が大きい、将来のお金よりも、現在のお金を重視する。

現実では、時間割引率は名目利子率や物価上昇率に影響される。名目 利子率が高くなると、時間割引率は高くなる傾向がある。一方、物価 上昇率が高くなると、時間割引率が低くなる傾向がある。

簡単化のために、個人の時間割引率が時間とともに変化しないと仮定する。t 年のケースを考えると、現在価値は

$$PV(X_t) = \frac{X_t}{(1+\rho)^t}$$

教育投資モデルでは、個人が生涯所得の現在価値を最大化するように 最適な教育水準を選ぶ。以下では、4年制の大学へ進学するか、高卒 後就職するかの意思決定をする18歳の個人を考える。単純化のため に、平均年収で便益を考えましょう。

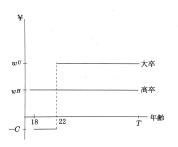


図 9.1 年齢-労働所得プロファイル

- ▶ 大学進学
 - ▶ 大学の 4 年間、毎年 C 円の授業料がかかる
 - ▶ T-22 年間に、毎年平均的に、w^U の労動所得を得る
- ▶ 高卒
 - ▶ T-18 年間に、毎年平均的に、w^H の労動所得を得る。

7 / 29

現在価値を考えると、

▶ 大学進学 $PV^U = -C - \frac{C}{1+\rho} - \frac{C}{(1+\rho)^2} - \frac{C}{(1+\rho)^3} + \frac{w^U}{(1+\rho)^4} + \frac{w^U}{(1+\rho)^5} + \dots + \frac{w^U}{(1+\rho)^{T-19}}$

高卒 $PV^{H} = w^{H} + \frac{w^{H}}{1+\rho} + \frac{w^{H}}{(1+\rho)^{2}} + \frac{w^{H}}{(1+\rho)^{3}} + \frac{w^{H}}{(1+\rho)^{4}} + \frac{w^{H}}{(1+\rho)^{5}} + \dots + \frac{w^{H}}{(1+\rho)^{T-19}}$



個人は大学進学と高卒の現在価値を比較し、意思決定をする。つまり、 大学進学の現在価値が大きい場合、 $PV^U > PV^H$ の時に、大学に進学する。

$$PV^U > PV^H$$

よって、

$$\tfrac{w^U - w^H}{(1+\rho)^4} + \tfrac{w^U - w^H}{(1+\rho)^5} + \ldots + \tfrac{w^U - w^H}{(1+\rho)^{T-19}} > \left(C + w^H\right) + \tfrac{C + w^H}{1+\rho} + \tfrac{C + w^H}{(1+\rho)^2} + \tfrac{C + w^H}{(1+\rho)^3}$$

左辺は大卒より労動所得の増加分、右辺が大学進学の費用の現在価値。



比較静学

このモデルでは、時間割引率、大学の授業料、大卒者の(生涯平均)年間給与、高卒者の(生涯平均)年間給与、労働市場退出年齢が外生変数。外生変数を変動させ、比較静学分析により、大学進学に与える効果を分析できる。

- ▶ 割引率のみが高い(現在のお金を重視する)個人、大学へ進学する確率が少なくなる。
- ▶ 授業料のみを増やすと、大学進学が少なくなる。
- ▶ 大卒者の年間給与のみを増やすと、大学進学が多くなる。
- ▶ 高卒者の年間給与のみを増やすと、大学進学が少なくなる。
- ▶ 労働市場退出年齢の上昇は、大学進学を増やす。

次は、教育投資モデルで、データで観察された現象を説明してみましょう。

女性の大学進学率がなぜ低い?

$$\sum_{t=4}^{T-19} \frac{w^U - w^H}{(1+\rho)^t} > \sum_{0}^{3} \frac{C + w^H}{1+\rho}$$

教育投資モデルでは、労働市場に参入すると退出まで継続的に働くと 仮定した。現実に、女性は結婚、出産、育児などのために、労働市場 から一時的に退出する確率が高い。

将来は退出すると思う場合、大学教育の便益の現在価値 $\sum_{t=4}^{T-19} \frac{w^U-w^H}{(1+\rho)^t}$ が小さくなり、大学進学が少なくなる。

◆ロト ◆部ト ◆恵ト ◆恵ト ・恵 ・ 夕へで

不況期になぜ大学進学が増える?

$$\sum_{l=4}^{T-19} \frac{w^U - w^H}{(1+\rho)^l} > \sum_0^3 \frac{C + w^H}{1+\rho}$$

単純化のために、不況は次の4年間のみ続き、その間のみ、労働所得が下がるとする。

$$\sum_{0}^{3} \frac{C + w_{Fukyo}^{H}}{1 + \rho}$$

高卒者の4年間の賃金が減少するため、大学進学の機会費用が減ることによって、大学進学が増える。

大学進学の意思決定モデルでは、教育年数は12年(高卒)と16(大卒)の二つの選択肢しかない。より一般的な教育投資モデルでは、個人は任意に教育年数を選べる。単純化のために、ここで、教育投資の費用は機会費用のみとする。

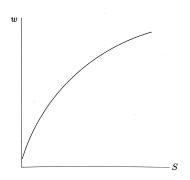


図 9.2 教育-労働所得プロファイル

▶ 賃金は教育年数の増加関数。

▶ △w 教育の限界収益、1年の教育年数の上昇による賃金の増加分。

教育限界収益逓減。

それぞれの人の機会費用が違うので、もっと一般的な場合を討論する ために、限界収益率の概念が必要になる。教育の限界収益率は

$$\mathit{MRRS} = \frac{\frac{\Delta w}{w}}{\Delta S}$$

つまり、追加的に教育年数を1年増やすときの賃金の上昇率。

教育の限界収益率は、教育投資に要する費用1円あたりの年間リターン率とも解釈できる。

15 / 29

教育を受けなければ、稼いだお金を他の資産に投資できる。年間に利子率が r% とする。その他の資産の利子率は教育年数と関係ないので、図 9.3 では水平線になる。

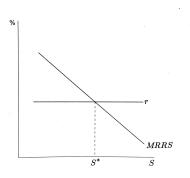


図 9.3 教育の限界収益率

個人は、教育の限界収益率が割引率が等しくなるまで、教育投資を続ける。教育投資の最適停止条件は

$$MRRS(S^*) = \rho$$

ここでは、単純化のために、割引率が利子率に等しいとする。つまり、 $MRRS(S^*) = r$

17 / 29

比較静学:割引率の効果

能力が一定であれば、割引率の高ければ高いほと(現在のお金を重視 すれば重視するほど)、教育年数が少なくなる。

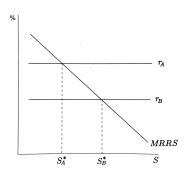


図 9.4 割引率の教育年数に対する効果

比較静学:割引率の効果

年間労働所得も低くなる。

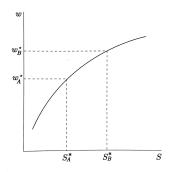


図 9.5 割引率の年間労働所得に対する効果

比較静学:能力の効果

時間割引率が一定であれば、能力が高ければ高いほど、教育年数が多くなる。

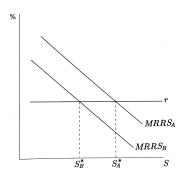


図 9.6 能力の教育年数に対する効果

比較静学:能力の効果

年間労働所得も高くなる。

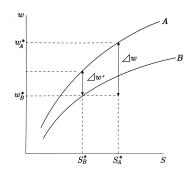


図 9.7 能力の年間労働所得に対する効果

教育の限界収益率の推定

$$\log w_i = \beta_0 + \beta_1 Schooling_i + \beta_2 X_i + \varepsilon_i$$

OLS で推定するときに、常に説明変数が観測できない要因と相関するため、脱落変数バイアスがかかる。教育の限界収益率の文献では、この特殊の「脱落変数バイアス」が「能力バイアス」とも呼ばれる。脱落変数バイアスを緩和するための識別戦略・推定方法は以前の講義ノートで紹介された。

- ▶ 固定効果(Fixed Effect)
 - パネルデータによる固定効果:やってはいけない
 - ▶ 双生児固定効果:OK
- ▶ 差の差(Differences-in-Differences)
 - ▶ 処置群と対照群が必要。あれば、OK。処置群は一時的に教育投資を終え、復学した場合は×。
- ▶ 操作変数(Instrumental Variable)
 - ▶ 生まれ四半期 (×)、義務教育法の改定など
- ▶ 回帰不連続(Regression Discontinuity Design)

チョウ Labor Econ 13th July 2017 22 / 29

訓練

- ▶ 教育投資モデルでは、教育年数が多くなるとともに、労動所得が 増えることを示した。
- ▶ しかし、経験年数、勤続年数が労動所得に与える効果は教育投資 モデルで説明できない。
- ▶ ここからは、教育終了後の訓練モデルについて説明する。
 - ▶ 一般的人的資本投資:職場外訓練、一般的に集合研修になる。他の 企業に転職しても、学んだ知識・スキルを応用できる。(一般的な パソコン、英語研修など)
 - ▶ 企業特殊人的資本投資:職場内訓練、学んだ知識・スキルは自分の 企業だけにメリットがある。

訓練の基礎モデル

最適な、労動投入量と労動時間に占める訓練時間の割合を決める基礎 的訓練モデルを考えましょう。単純化のために、2期間のモデルとす る。訓練は第一期のみに行われる。

第 1 期の生産関数: $q_1 = f_1(L, \lambda)$

第 2 期の生産関数: $q_2 = f_2(L, \lambda)$

ここで、単純化のために、二期間の雇用量は同じ、Lとする。 λ は第 1期に訓練が労動時間に占める割合。

第一期に、労働時間と訓練時間は代替的関係で、訓練時間(の割合)を増やすと、生産量が減ることによって、 $\frac{\Delta f_1(L,\lambda)}{\Delta \lambda} < 0$

第一期の訓練が高まると、第二期の生産量が増えることによって、 $\frac{\Delta f_2(L,\lambda)}{\Delta \lambda}>0$

訓練の基礎モデル

訓練の基礎モデルでは、企業が二期間の利潤の現在価値(の和)を最 大化を行う。単純化のために、生産財価格は変わらないとする。

$$Max PV(L, \lambda) = pq_1 - (w_1 + c\lambda)L + \frac{pq_2 - w_2L}{1 + r}$$

$$s.t. \ q_1 = f_1(L, \lambda)$$

$$q_2 = f_2(L, \lambda)$$

代入して整理すると、

$$Max PV(L, \lambda) = \left[pf_1(L, \lambda) + \frac{pf_2(L, \lambda)}{1+r} \right] - \left[(w_1 + c\lambda)L - \frac{w_2L}{1+r} \right]$$



25 / 29

訓練の基礎モデル

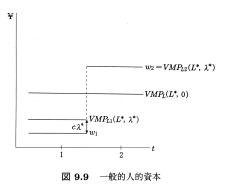
一階条件より、以下の二つの式が成り立つような、最適な労働投入量 と訓練の割合を決める。

$$p\frac{\partial f_1(L,\lambda)}{\partial L} + p\frac{\frac{\partial f_2(L,\lambda)}{\partial L}}{1+r} = (w_1 + c\lambda) + \frac{w_2}{1+r}$$
$$p\frac{\frac{\partial f_2(L,\lambda)}{\partial \lambda}}{1+r} = -p\frac{\partial f_1(L,\lambda)}{\partial \lambda} + cL$$



一般的訓練モデル

一般的訓練による知識・スキルの貯蓄は転職しても役に立つ。他の企業は訓練後の高い賃金を提示する。賃金は経験年数につれて増加する!



4 D > 4 A > 4 B > 4 B > B = 4000

27 / 29

企業特殊訓練モデル

▶ 企業特殊訓練よる知識・スキルの貯蓄は現企業のみに役に立つ。

▶ 企業に特殊な人的資本は他の企業にとって役に立たないから、他の企業は訓練なしの低い賃金を提示する。

▶ 賃金は勤続年数につれて増加する!

ミンサー型賃金関数

教育投資モデル、一般的訓練モデル、企業特殊訓練モデルから、賃金は教育年数、経験年数、勤続年数に影響されることがわかった。実証研究では、(IV, DID, RDD などの手法を使っても) ミンサー (Mincer) 型賃金関数を baseline として推定している。

$$\log w = \beta_0 + \beta_1 S + \beta_2 X + \beta_3 X^2 + \beta_4 T + \beta_5 T^2 (+\beta_6 Z) + \varepsilon$$

- ▶ S が教育年数
- X が経験年数
- ▶ T が勤続年数
- ▶ Z が他の観察された変数、複数の国のデータを使う場合、含めないケースが多い

チョウ Labor Econ 13th July 2017 29 / 29